

イラン情勢緊迫化で原油1バレル100ドルなら消費者物価に再加速の恐れ

2026年3月5日

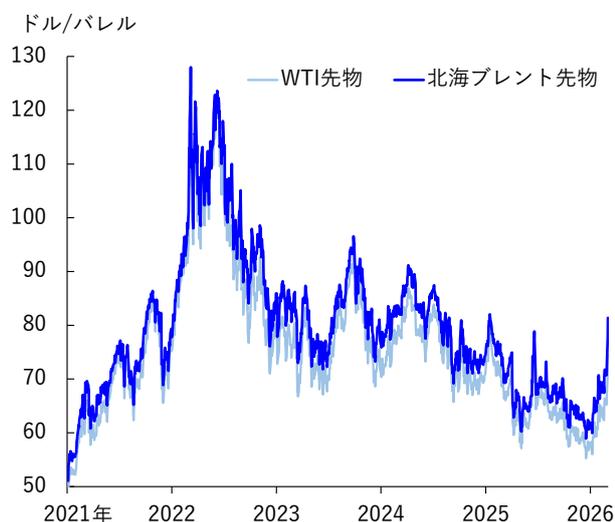
調査部 白須光樹

イラン情勢緊迫化で原油価格は急騰

2026年2月28日、イスラエルと米国はイランへの軍事攻撃を開始した。イランを含め中東情勢が一気に緊迫化した影響で、原油先物価格は急騰している（図表1）。イラン軍によるホルムズ海峡封鎖の報道もあり、事態が長期化もしくは激化した場合には、原油先物価格は一段と上昇する可能性がある。

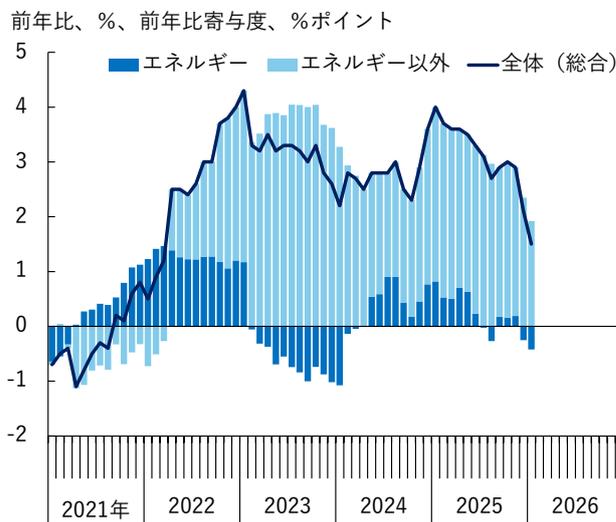
日本国内に目を転じると、2025年後半に原油価格が緩やかに下落していたことに加えて、足元ではガソリン税の暫定税率廃止などの政策効果もあって、エネルギー価格の上昇も落ち着き始めていた。このため、25年末から消費者物価指数全体も上昇が鈍化し始めていた（図表2）。このように、物価高がいったんは落ち着くかに見えたが、イラン情勢の緊迫化によってエネルギー価格が再度上昇することになれば、再び消費者物価も上昇しやすい環境に変化する。

図表1 原油先物価格
イスラエル・米国によるイラン攻撃で急騰



出所：Bloomberg

図表2 消費者物価指数（総合、全国）
ガソリン減税などで足元のエネルギー価格は下落



注：エネルギー以外は残差。

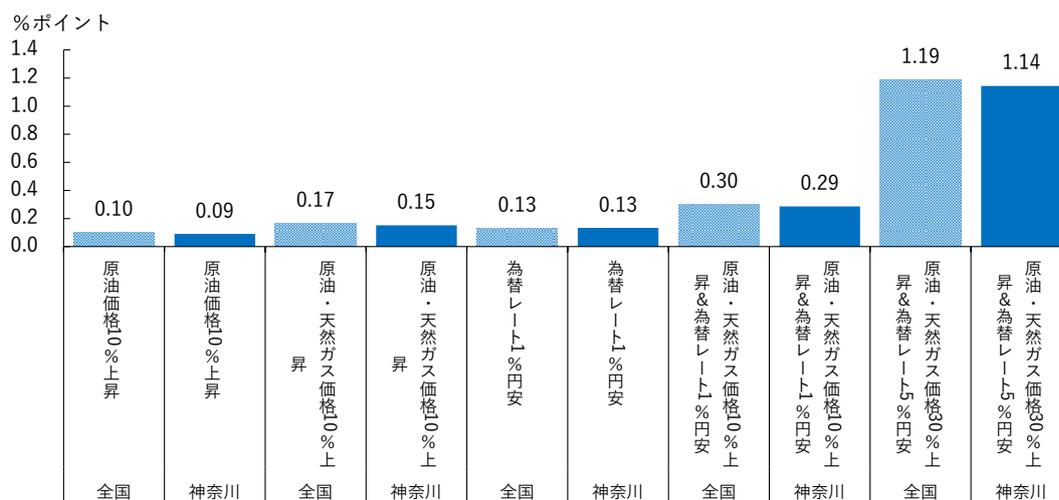
出所：総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成

原油・天然ガス価格30%上昇&5%円安なら、全国・神奈川の消費者物価は約1%上昇

では、どのくらいの消費者物価の上昇を想定すれば良いのであろうか。産業連関表を用いて輸入原油価格が上昇した場合の消費者物価の押し上げ効果を試算すると、図表3のようになる¹。原油価格が10%上昇すると、全国・神奈川ともに消費者物価は0.1%ポイント程度上昇するとの結果が得られた（図表3）。図表2の消費者物価指数において、2026年1月のエネルギーの前年比寄与度は-0.4%ポイントである。つまり、原油価格が40%上昇した場合には、それを完全に相殺する消費者物価の押し上げ効果が出るということである。1年前の2025年3月の北海ブレントが平均1バレル71ドル程度、WTIが平均1バレル68ドル程度であるから、北海ブレントが1バレル100ドル、WTIが95ドルとなってくると、こうした事態になり得る²。

加えて、原油価格の上昇は同じ化石燃料である天然ガスなど、他のエネルギー価格にも波及する可能性が高い。さらに、こうしたエネルギー価格の上昇は日本にとって貿易赤字要因である。貿易赤字は為替レート円安要因であるから、円安が進行し、輸入物価全体が上昇する可能性も

図表3 原油価格などの上昇による消費者物価の押し上げ効果（全国、神奈川県）
原油・天然ガス価格30%上昇と為替レート5%円安が同時進行なら消費者物価は1%超上昇する恐れ



注：試算方法は本文脚注を参照。

出所：神奈川県「令和2（2020）年神奈川県産業連関表」、総務省「令和2年（2020年）産業連関表」より浜銀総研作成

¹ 株田（2014）に倣って、2020年産業連関表を用いた価格分析を実施した。試算は中分類表で行っている。中分類表には「原油」という業種が存在しない。そこで、原油価格上昇の試算では、全国の基本表から、「石炭・原油・天然ガス」の輸入全体に占める「原油」の輸入ウエートを、想定する原油価格上昇率に乗じて計算を実施した（原油・天然ガス価格上昇の試算では、「原油」と「天然ガス」を合計したウエートを用いた）。円安の影響の試算については、輸入物価と為替レートが完全に相関する（1%円安になったら、円ベースの輸入物価も1%上昇する）という強い仮定を置いている。また、貿易取引が米ドルで行われることを前提としている。各業種の国産品価格の上昇率から消費者物価上昇率への変換は、株田（2014）と同様の方法を採用した。すなわち、輸入係数を用いて、民間消費支出全体に占める各業種の民間消費支出の国産品比率と輸入品比率を作成し、各業種の国産品価格上昇率（試算結果）と輸入品価格上昇率を加重平均した。なお、神奈川の試算については、方法は全国の試算と同様だが、移輸入価格の上昇率については白須（2022）での計算に倣っている。すなわち、移輸入価格の上昇率のうち、輸入価格分を全国と同様の輸入物価の上昇率とし、移入分を全国の試算結果から得られた国産品価格上昇率とした上で、両者を移輸入全体に占めるウエートで加重平均した値を移輸入価格上昇率とし、試算を行った。

² 北海ブレント、WTIのデータはBloombergより取得した。

ある。原油と天然ガスの両方が30%上昇し、かつ、為替レートが5%円安に振れた場合には、消費者物価は1%超上昇する計算となる（2025年3月比で考えると、原油価格は1バレル90ドル前後、為替レートは1ドル157円程度³）。

もっとも、今回の試算で得られた消費者物価の上昇が直ちに起こるわけではない。実際には、数か月のタイムラグを伴って生じる性質のものである。事態が早期に好転すれば、試算結果のような物価上昇は回避できるであろう。また、試算結果自体も様々な強い仮定を置いて得られたものであり、結果はかなりの幅を持ってみる必要がある。

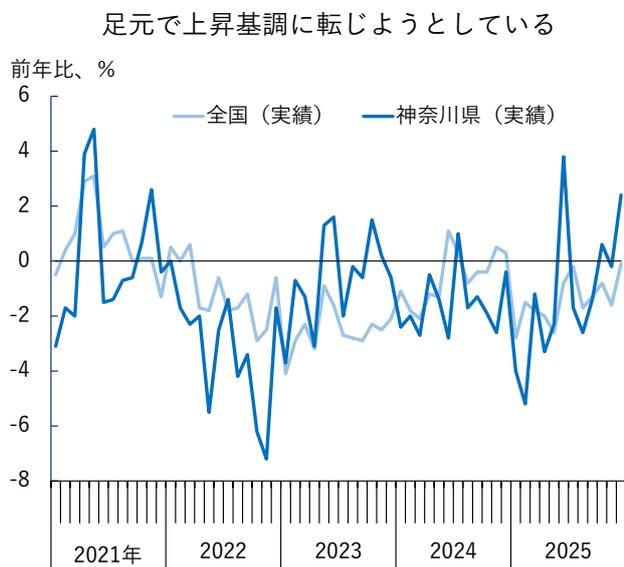
家計にとっては実質賃金の再低下要因、企業にとっては仕入コスト高による利益圧迫要因

仮に今回の事態が長期化・激化した場合には、家計の購買力の低下により、消費活動が停滞する可能性が出てくる。また、企業にとっては、仕入コスト高による利益の圧迫が避けられない。

家計の購買力を示す実質賃金をみると、全国・神奈川ともに、足元では前年比プラス基調に転じようとしている（図表4）。しかし、図表3の試算のような消費者物価の上昇がタイムラグを伴って生じるのであれば、いったんはプラス基調に転じて、再びマイナス基調となる可能性が高い。

また、企業の仕入コスト高はまず、石油製品産業などの素材業種を中心に起こると予想される

図表4 実質賃金（全国、神奈川県）



注：事業所規模5人以上。「持家の帰属家賃を除く総合」をデフレーターとした系列。

出所：神奈川県「毎月勤労統計調査地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図表5 原油・天然ガス価格上昇と円安が同時進行した場合の物価全般の押し上げ効果（上位10業種）

素材業種で押し上げ圧力が大きい

	全国	神奈川県	
	価格上昇率%	価格上昇率%	
石油製品	15.62	石油製品	15.76
石炭製品	15.45	石炭製品	14.50
ガス・熱供給	13.66	ガス・熱供給	14.09
石油化学系基礎製品	10.34	石油化学系基礎製品	10.17
電気	6.81	電気	8.15
化学肥料	4.66	化学肥料	4.75
有機化学工業製品	4.21	合成樹脂	4.58
合成樹脂	4.04	有機化学工業製品	4.42
銑鉄・粗鋼	3.87	銑鉄・粗鋼	4.08
非鉄金属製錬・精製	3.45	鋼材	3.54

注：図表3の「原油・天然ガス価格30%上昇&為替レート5%円安」のケースで得られた業種別の国産品価格上昇率、県産品価格上昇率の試算結果。「自家輸送」は産業ではないため、表から除外した。

出所：神奈川県「令和2（2020）年神奈川県産業連関表」、総務省「令和2年（2020年）産業連関表」より浜銀総研作成

³ 原油価格は、2025年3月の北海ブレント、WTIのデータ（Bloombergより取得）、為替レートは3月の日本銀行「外国為替市況」の東京市場17時スポットレートをベースに考えている。

(図表5)。神奈川県は素材業種が集積している地域であるため、企業物価も含めた物価全般の押し上げ圧力は全国よりも大きくなりやすいとみられる。図表3の「原油・天然ガス価格30%上昇&為替レート5%円安」のケースでは、神奈川県の価格上昇率（県産品価格の上昇率）は1.62%ポイントで、全国（国産品価格の上昇率）の1.26%ポイントよりもやや大きかった⁴。県内企業の利益圧迫には他地域以上に警戒が必要である。

⁴ 図表3の「原油・天然ガス価格30%上昇&為替レート5%円安」のケースで得られた業種別の国産品価格上昇率、県産品価格上昇率の試算結果を国内生産額、県内生産額で加重平均した値。

参考文献

株田文博（2014）、「産業連関分析による為替及び輸入食料価格の変動リスクの分析」、『農林水産政策研究』、第22号、pp59-79、2014年7月、農林水産政策研究所
白須光樹（2022）「円安や資源・食料の価格上昇が県内産業へ与える影響」、Economic View、No.50、2022年3月、浜銀総合研究所

執筆者紹介



白須 光樹（しらす みつき）

浜銀総合研究所 調査部 副主任研究員

（日本証券アナリスト協会認定アナリスト）

【本レポートについてのお問い合わせ先】

電話番号：045-225-2375

メールアドレス：chyosabook@yokohama-ri.co.jp

調査レポートの更新情報をお届けしています

浜銀総合研究所では、景気動向や産業動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。